

「市民税減税」は、暮らしの応援になっていません

9月13日から10月16日まで開かれた名古屋市議会9月定例会での、日本共産党市議員団の論戦内容等を紹介します。

市民の約半数は減税ゼロ。実態は「金持ち減税」

物価高騰が続き、市民の暮らしは大変です。河村前市長の「市民税減税」は、本当に市民が実感できる負担軽減だったのでしょうか。2023年度決算認定議案の審議を通じて明らかになったのは、約110万人が減税額ゼロ、半数近い市民に恩恵がまったくなかったという事実です。さらに、市民の約9割が年間減税額が1万円以下でした。その一方で、年収14億円の人の減税額は約430万円にも。減税額上位10人だけで、約8000万円も減税されています。これが「市民税減税」の実態です。

みつなか美由紀議員は討論で、「こんな大金持ち減税、はやめて、増えた税収を小学校給食費の無償化や国保料の引き下げなど、物価高騰から市民の生活と命を守るために活用すべきだ」と議案に反対しました。

「税収の伸び率は日本一」(河村前市長)はウソ

河村前市長は「減税したから名古屋の税収の伸びは日本一」と言いほります。しかし河村市政が発足した2009年度以降の税収の伸び率をみると、旧5大都市では3番目、政令指定都市では8番目。「日本一」は事実ではありません。

田口一登議員は市長辞職議案に対する反対討論で、「事実と反することでは、その効果を語れないのが『市民税減税』だ」と指摘し、任期途中で市政を投げ出した河村氏を厳しく批判しました。

日本共産党 ニュース
名古屋市議団 280号
2024.11

〒460-8508
名古屋市中区三の丸 3-1-1
名古屋市役所内
TEL: 052-972-2071
FAX: 052-972-4190



減税額のモデルケース (市HPより抜粋)

収入額	減税前の市民税額	減税後の市民税額	減税額
200万円	0円	0円	0円
220万円	3,000円	2,800円	200円
300万円	63,800円	61,100円	2,700円
500万円	165,000円	158,600円	6,400円
700万円	272,200円	261,800円	10,400円
1,000万円	461,800円	444,300円	17,500円

(注1) 夫婦のうち一方は同一生計配偶者として試算しています。
(注2) 子どもは控除対象扶養親族には該当しない扶養親族(16歳未満の扶養親族)として試算しています。

収入額	減税前の市民税額	減税後の市民税額	減税額
100万円	0円	0円	0円
115万円	3,000円	2,800円	200円
300万円	92,200円	88,500円	3,700円
500万円	191,400円	184,000円	7,400円
700万円	298,600円	287,200円	11,400円
1,000万円	500,200円	481,200円	19,000円

収入額	減税前の市民税額	減税後の市民税額	減税額
150万円	0円	0円	0円
157万円	3,000円	2,800円	200円
200万円	31,500円	30,200円	1,300円
250万円	67,900円	65,200円	2,700円
300万円	104,300円	100,200円	4,100円
350万円	137,100円	131,800円	5,300円

収入額	減税前の市民税額	減税後の市民税額	減税額
150万円	0円	0円	0円
157万円	3,000円	2,800円	200円
200万円	31,500円	30,200円	1,300円
250万円	67,900円	65,200円	2,700円
300万円	104,300円	100,200円	4,100円
350万円	137,100円	131,800円	5,300円

「市民税減税」のために 市民に押し付けられた負担増

介護・国保料の相次ぐ値上げ~県下一高い介護保険料

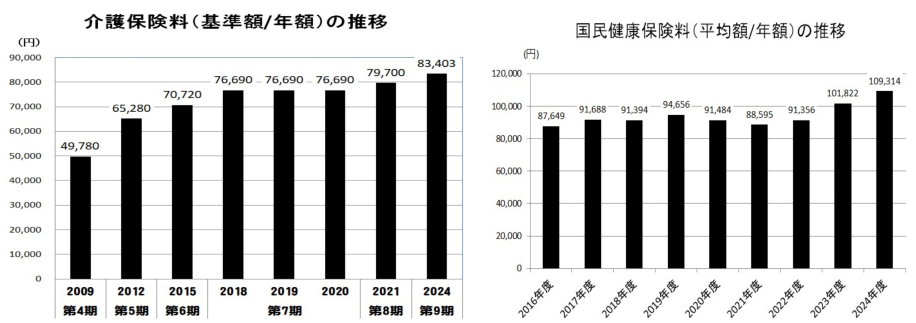
「市民税減税」によって市は毎年約100億円、15年間で約1500億円も減ったために、その穴埋めに、国民健康保険料や介護保険料などの値上げが市民に押し付けられてきました。例えば今年度、収入が年金200万円の一人暮らしの高齢世帯は、国民健康保険料と介護保険料を合わせて、10,290円も負担増に。介護保険料(基準額)は愛知県内で一番高い負担となっています。

市民サービスもバツサリ削減

「市民税減税」のために、市民にとって大切なサービスも容赦なく縮小・削減・民営化されてきました。河村市政発足時5つあった市民病院は、民間売却や市大附属化などで、いまやゼロに。唯一の市立特養ホーム「厚生院」も廃止。小学校給食調理の民間委託、市立保育園民間移管、ゴミ収集業務の民間委託、上下水道局営業所の統廃合、市立図書館の縮小・再編・民間委託が強行されました。

水道料金値上げを計画

市は来年度、上下水道料金を平均11.8%値上げする計画です。一か月の平均使用量が8㎡の単身世帯では、一か月の基本料金が505円、41.9%もの値上げとなるなど、少量使用世帯ほど値上げ幅が大きくなります。市民が物価高騰で苦しむなか、値上げは許されません。



少量使用世帯ほど負担増となる、水道料金値上げ計画

水道・下水合計の平均改定率: 11.8%

世帯イメージ ^{※1} (参考)	使用水量	現行料金	改定案料金	差額
単身世帯(45.1%)	8㎡	1,185円	1,205円	405円
2人世帯(25.3%)	10㎡	1,225円	1,710円	505円
3人世帯(14.8%)	15㎡	2,535円	1,740円	515円
4人世帯(10.9%)	20㎡	3,845円	2,915円	380円
5人世帯(8.2%)	23㎡	4,961円	2,915円	245円

(口径13mm) 水道案① × 下水案①

名古屋市上下水道事業審議会「答申」より ※1 下段括弧は名古屋市における世帯割合

「市民税減税」やめれば、市民が実感できる負担軽減できます

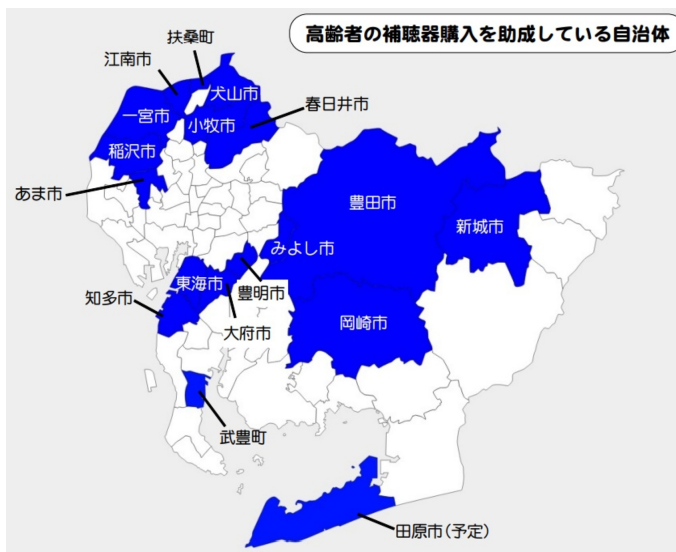
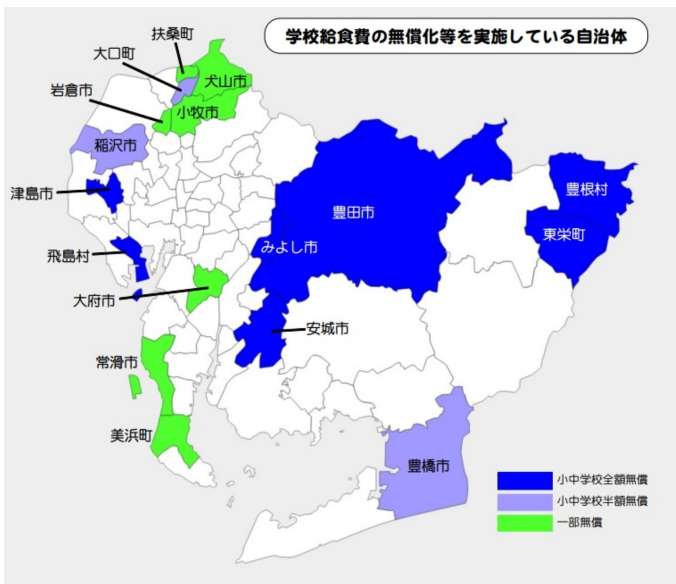
「市民税減税」をやめて年間約100億円の税金を取り戻せば、市民が実感できる負担軽減や住民サービスの拡充が実現できます。

小学校給食無償化で年約5万円の負担減に

小学校給食費を無償化すれば年間4万4800円の負担軽減になります。無償化している自治体は愛知県内で7市町村に広がっています。日本共産党市議団は繰り返し実施を求めてきましたが、河村前市長は「タダにしたら金持ち優遇になる」などと拒み続けてきました。小学校給食無償化に必要な予算は47億円。「市民税減税」をやめればすぐに実現できます。

中学校も全員制給食へ転換し、無償化へ

市立中学校の昼食は、持参弁当とスクールランチの選択制。岡田ゆき子議員は個人質問で、「全員制給食の実施はおろか、計画すらないのは20政令市で名古屋だけ。市のアンケート調査で、昼に『何も食べなかった』と答えた生徒が0.2%もいた。全員制給食なら防げたはず」と述べ、全員制給食に転換するよう求めまし



【政令指定都市における中学校の全員制給食実施状況】

実施状況と今後の計画	自治体数	自治体名
現在実施中	14	札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、川崎市、静岡市、浜松市、大阪市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市
2025年から	2	新潟市、堺市
2026年以降予定	3	横浜市、相模原市、京都市
実施予定なし	1	名古屋市



補聴器購入助成で高齢者の生活支援を

加齢による難聴で生活に支障をきたす人が増えています。そのため高齢者向けの補聴器購入を補助する自治体が県内18市町に広がっています。

みつなか議員は個人質問で、補聴器を使用することで生活が改善し、社会参加がすすむという調査

結果を示し、名古屋でも助成制度をつくるよう求めました。



不要不急の大型事業の中止で暮らしの財源さらに確保

名古屋城天守閣は耐震改修に転換を

名古屋城天守閣木造復元事業は市主催の市民討論会（2023年6月）での差別発言問題の検証のためストップしています。そもそも、500億円以上もの総事業費を、入場料収入だけで賄うという計画に無理があります。しかも計画当初には想定されていなかった木材の保管料に、市は毎年一億円も費やしています。木造復元は中止し、耐震改修に方針転換すべきです。

水余りで「導水路」は不要

名古屋市内の水需要は年々減っています。今後も人口減少でさらに減っていくことが予想されます。しかし河村前市長は、水を一滴も使っていない徳山ダムへの無駄な支出の上に、凍結していた徳山ダム導水路建設事業に参加することも決めてしまいました。その一方で、市民に水道料金の値上げを押し付けるのは言語道断です。導水路事業は撤退しかありません。

暮らし応援の予算要望書を提出

日本共産党市議団は9月13日、国保料や介護保険料の引き下げ、学校給食費無償化などを含む、来年度予算要望書（383項目）を市長に提出しました。（要望書を手渡す、右から岡田ゆき子、みつなか美由紀、田ロー登各議員）



市政アンケートにご協力ください

日本共産党市議団は2年に一度実施している市政アンケート調査に取り組んでいます。右のQRコードから回答することができます（党市議団ホームページのアドレスは下記）。ぜひご協力をお願いいたします。

